



日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート 2022

快適で豊かなくらしの創造と 地球にやさしい環境づくりに貢献する 総合エネルギーグループを目指す

日本海ガス絆ホールディングスグループの更なる発展に向けた新たな取り組み

NEXT Vision

NEXT Vision

■ 「NEXT Vision」の実現

2019 中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- 「NEXT Vision」を次の中計へと発展させるための準備

次期 中期経営計画

- 「NEXT Vision」をふまえた中期経営計画の策定

NEXT Visionは2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。10年後ビジョンの実現には2019年中期経営計画の目標達成が必要であり、次期中期経営計画はNEXT Visionを達成するための具体的な計画となります。

Contents

グループ経営理念	1
NEXT Vision	

日本海ガス絆HDGを知る

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み	2
SDGs実現に向けて	4
日本海ガス絆ホールディングスグループ 2019中期経営計画 報告	8
トップメッセージ	10
財務データ	12

事業内容

GAS ENERGY ガス事業	14
地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及	16
快適で豊かなくらしの実現にむけて	18
INVISIBLE VALUE 見えない価値 安定供給	20
SUPPORT SOCIETY インフラ整備事業	22
TOTAL ENERGY 総合エネルギー事業	24
TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業	26
お客さま満足（CS）向上への取り組み	28
新たな領域への挑戦	30

ESG

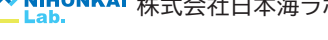
Environment 環境	34
Social 社会	38
Governance 企業統治	43

コーポレートデータ

グループ会社（2021年12月末現在）	44
会社概要（2021年12月末現在）	45

日本海ガス絆 HDGを知る

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2000 平成 12 年	2010 平成 22 年	2020 令和 2 年
日本海ガス絆 ホールディングス株式会社				2018 創立
	 日本海ガス	1942 創立	2000 ・北陸地区共同 熱量変更事業開始 2007 天然ガス転換 完了	2012 創立70周年 国際石油開発帝石(株) 天然ガスパイプライン (富山ライン) 起工 2016 国際石油開発帝 石(株)の天然ガス 輸送パイプライン よりガス受入開始 2021 (株)INPEXとカーボン ニュートラル都市ガス 売買契約締結
	 株式会社サプラ	1989 (株)サプラ日本 海ガス創立 1991 中央設備管理(株)と(株) サプラ日本海ガスが 合併し、(株)サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率 が100%となる	2018 エネマネ 事業者に認定 2020 創立50周年
	 モット日本海ガス	1989 (株)ガスメック創立		2011 (株)モット日本海ガス を設立 2015 ユナイテッド・リース(株) と合併 2016 「ハウジング事業部」設置 2021 創立10周年 ハウジング事業部から 『TOSUMO建築事業部』 へ一新
	 株式会社 テルサウェイズ	1991 (株)テルサ運輸 創立(日ガス 岩瀬工場内) 1995 大沢野 LPガスセンター 竣工	2002 社名を 「テルサウェイズ」に 2004 LNG輸送 スタート 2005 日ガス100%出資の 子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディングス グループ(株)、(株)高岡ガスサービス、 (株)丸八が配送管理会社 エネシップ(株)を設立 配送連携開始 2020 エネシップ配送車・ バルク車導入 2021 創立30周年
	 株式会社 G・テック		2004 指定工事業者5社による 出資により(株)G・テック創立	2014 日本海ガスグループ(のちの 日本海ガス絆ホールディング スグループ)の一員となる 2020 サプラガス導管事業 吸収分割契約締結 新社屋竣工
	 株式会社日本海ラボ			2020 設立 HATCH(ハッチ) 開設

SDGs実現に向けて



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。このサミットでは、2016年から2030年までの長期的な開発指針として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、この文書の中核を成すものがSDGsです。SDGsは、17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsは、同年12月に採択された「パリ協定」と両輪

になって、世界を変える道しるべとなり、政府や自治体、民間企業等の行動に大きな影響を与えています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）では、CSR活動基本方針に基づき、SDGsと方向性が合致するものを抽出し、「環境保全」、「エネルギーセキュリティの向上」、「ステークホルダーとのかかわり」を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

関連する当社グループの活動

持続可能な社会実現に貢献するため、当社グループでは、地域の様々なステークホルダーのご理解とご協力を土台とし、エネルギーの安定供給という公益使命を幹として、様々な環境活動を枝葉に展開いたします。



SDGsの目標

関連する当社グループの活動一例

環境保全	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	エネルギーをクリーンに	▶ ガスの高度利用と 循環型経済の推進
	12 つくる責任 つかう責任	つくる責任、つかう責任	▶ 事業活動に伴う 産業廃棄物の抑制
	13 気候変動に 具体的な対策を	気候変動に 具体的な対策を	▶ 事業活動に伴う CO ₂ 排出量の削減
	15 陸の豊かさも 守ろう	陸の豊かさも守ろう	▶ ISO14001に基づく環境活動
エネルギーセキュリティの向上	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	産業と技術革新の基盤	▶ 自然災害に強い強靱なガス導管網 および供給体制の整備・拡充
	11 住み続けられる まちづくりを	住み続けられる街づくり	▶ お客さまの安心・安全の確保と 災害対策
ステークホルダーとのかかわり	5 ジェンダー平等を 実現しよう	ジェンダー平等の実現	▶ 女性が働きやすい職場づくり、 活躍の推進
	8 働きがいも 経済成長も	働きがいも経済成長も	▶ ワークライフバランスの推進
	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	パートナーシップの 活性化	▶ お客さまや地域との コミュニケーション

SDGs実現に向けて



富山市との SDGs 包括連携協定の締結

2020年1月21日、富山市と日本海ガス絆ホールディングス株式会社（以下、「当社」）は、SDGsの推進に向けて、地域の資源を有効に活用して協働することで、地域社会の持続的な発展に資することを目的に、「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結しました。

2018年に SDGs 未来都市に選定された富山市は「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現」を、当社グループはグループ中期経営計画（2019年～2021年）において、SDGs視点での地域のレジリエンス向上を掲げています。

これまでも富山市と当社は、環境保全活動や災害時協力など様々な分野で連携してきましたが、富山市の SDGs 未来都市の選定を機に、SDGsの推進においても相互に緊密な連携と協力を加速していきます。

1 地域産業振興に関すること

2 エネルギーの地産地消に関すること

3 強靱なエネルギーインフラ構築に関すること

4 持続可能な社会の構築に向けた普及啓発に関すること



1 地域産業振興に関すること

寄贈型 SDGs 私募債発行

株式会社北陸銀行を引受先とした「〈ほくぎん〉寄贈型 SDGs 私募債」として銀行保証付無担保私募債を発行しました。本私募債は、発行手数料の一部を北陸銀行が株式会社富山サンダーバースボールクラブに寄付することで SDGs 達成を支援するものです。引き続き SDGs の推進に努め、北陸地域の発展に貢献していきます。

社債の概要

(1)発行日	2021年9月15日
(2)発行額	100百万円
(3)期間	5年
(4)資金用途	長期経常運転資金
(5)引受先	株式会社北陸銀行

2 エネルギーの地産地消に関すること

太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA モデル）事業開始

PPAモデルとは、日本海ガスが太陽光発電設備を所有し、お客さまに発電電力を供給する契約形態のことです。お客さまの支払いは利用した発電電力分だけで、太陽光発電設備の設置費・メンテナンス費は日本海ガスが負担し、初期費用0円で導入が可能となります。

また、お客さまには①経済メリット、②環境貢献、③防災対策の3つの導入メリットがあります。太陽光発電電力を自家消費することで購入電力量を削減し、お客さまのエネルギーコストおよび CO₂削減に寄与します。太陽光発電設備は停電時でも日照があれば発電することができるため、非常用コンセントを設置すれば電気を使用することができます。

快適で省エネとなるガス設備に加え、再生可能エネルギーを組み合わせ、お客さまに最適なソリューションを提供していきます。



3 強靱なエネルギーインフラ構築に関すること

ショールーム Prego を富山市災害時等協力事業所として登録

広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

県内民間事業者として初めて、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、太陽光発電設備11.7kWとリチウムイオン蓄電池ユニット11.2kWhの設置を進めていたショールーム Prego の工事が2019年12月に完成、運用を開始しました。本事業では、太陽光発電設備で発電した電気を施設内ですべて自家消費し、平常時の電気購入量を減らし、年間5.41tの CO₂排出量を削減します。また、リチウムイオン蓄電池ユニットに太陽光発電による電気を蓄電し、夜間や停電時に使用することが可能です。

ショールーム Pregoでは、既に天然ガスエンジンコージェネレーションシステム※が設置されていますが、本事業により、災害時に周辺地域が長時間にわたり停電した場合も、より安定して電気を使用できるようになり、自治会等からの要請に応じて開所する一時避難場所として、富山市災害時など協力事業所にも登録されました。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム

4 持続可能な社会の構築に向けた普及啓発に関すること

燃料電池自動車「MIRAI」導入

日本海ガスは、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を導入しました。

「MIRAI」は、車載した水素と空気中の酸素を化学反応させてつくった電気でモーターを駆動して走る自動車です。走行時に車外に排出するのは水だけで、大気汚染の原因となる二酸化炭素は排出しません。水素はその利用段階において二酸化炭素を排出せず、環境負荷の低減に大きく貢献する次世代エネルギーとして大変期待されています。

日本海ガスは、環境未来都市富山市に本社を置く企業であり、日本海ガスが発起会社の一社でもある富山水素エネルギー導入促進協議会での活動を通して、水素エネルギー利用促進のための活動に取り組んでいきます。



日本海ガス絆ホールディングスグループ 2019中期経営計画 報告

当社設立後に初めて策定した中期経営計画「2019中期経営計画（2019～2021年）」は、これまでグループ会社がそれぞれ作成していた中期経営計画を集約して、2019～2021年の3年間を計画期間としたグループ中期経営計画として発展させました。

本中期経営計画では、グループ経営の視点を重視して持株会社体制を整備することによって、グループの経営資源を最適に配分して事業単位での競争力を強化し、当社グループの持続的な成長へ繋げていくことを目指しました。

中期ビジョンに基づいてお客さまニーズを捉え、脱炭素化

の推進や持続可能な社会の実現に向けたサービスを提供するとともに、㈱日本海ラボを設立し新たなビジネスの創出や起業家支援を展開いたしました。

一方で、連結売上高・連結経常利益目標については、各事業会社の収支改善の遅れや新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標未達の結果となりました。

引き続き、当社グループの課題解決を推し進めるとともに、地域課題の解決にも取り組み、地域社会の発展に貢献していきたいと考えております。

中期ビジョン (2021年の姿)

- ・エネルギー自由化等の経営環境・事業環境の動向にあわせ、お客さまニーズを捉えたサービスを提供する
- ・日本海ガス絆ホールディングスグループとして連結売上高280億円以上、連結経常利益10億円以上を目指す

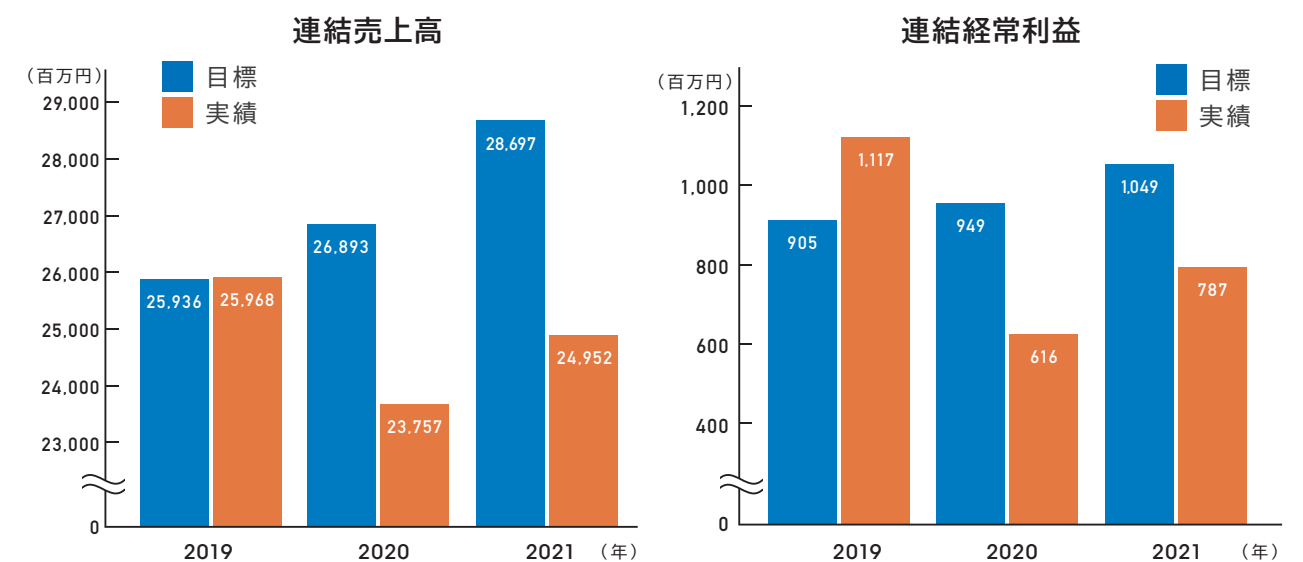
中期ビジョン（目指す姿）とビジョン実現のための **基本方針** **重点課題** 及び3年間の取り組み

は掲載ページを示す。

基本方針 1	各事業会社の自立した会社経営の実現	
重点課題 1	事業会社、事業単位での迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備支援	取り組み ・グループ各社の中期経営計画進捗管理方法の統一
重点課題 2	各事業会社の中期経営計画の運用支援	・グループ全体での進捗会議開催
重点課題 3	各事業会社の収支改善支援	・カーボンニュートラル都市ガス販売開始 P33
基本方針 2	ステークホルダーとの関係深化	
重点課題 1	各事業におけるお客さまとのコミュニケーション構築のための体制支援	取り組み ・日本海ガスWeb会員向けスマホアプリ公開 ・ショールームPregoの災害時等協力事業所登録 P7
重点課題 2	日本海ガス絆ホールディングスの財務体質の改善、強化による株主さまへの安定的な配当の実現	・富山市とのSDGs包括連携協定の締結 P6 ・統合レポートの公開 ・配送品質報告書の公開
基本方針 3	事業会社間の連携強化と日本海ガス絆ホールディングスグループ経営体制の確立	
重点課題 1	グループ全体でのコンプライアンス体制の構築	
重点課題 2	グループ内管理部門の連携強化と役割の見直しによる業務効率の向上	取り組み ・サプラ ガス導管事業をG・テックへ事業継承
重点課題 3	各事業会社の役割の明確化による事業会社間の連携支援	・監査等委員会の設置 ・TOSUMOブランドの立ち上げ P27
重点課題 4	日本海ガス絆ホールディングスの収益基盤の確立	

基本方針 4	新規事業、アライアンス、M&A等による事業基盤の強化	
重点課題 1	柔軟かつ迅速なアライアンス戦略を事業単位で実施できる体制の整備支援	取り組み ・㈱マラスキーとの資本業務提携 ・㈱日本海ラボ設立 ・起業・スタートアップセミナーの開催 ・太陽光発電システム第三者所有モデル事業開始 P7 ・北陸ビジネスプランコンテスト開催 P31 ・日本テス㈱のグループ会社化 ・インキュベーション施設「HATCH」オープン P31 ・お試し移住「ためスモ」サービス開始 P30 ・地域マイクログリッド導入プラン作成事業への参加 ・So-Ra ファームのサービス開始 P32
重点課題 2	新規事業の立ち上げ	
重点課題 3	電力ビジネスの検討	
重点課題 4	新規事業、アライアンス、M&A等に必要な資金の確保	
基本方針 5	安定的な人材の確保と就業環境の整備による積極的かつ効果的な人材活用	
重点課題 1	グループ統合を踏まえた人事制度の改定、構築	取り組み ・65歳定年延長の実施（日本海ガス絆ホールディングス、日本海ガス、サプラ、モット日本海ガス） P40
重点課題 2	グループ全体を見据えた人材育成体系の構築	・グループ内ワークショップの開催
重点課題 3	グループ全社員が最大限の能力を発揮できる就業環境の整備、創出	・人材育成委員会の開催 ・専門職採用の拡大
重点課題 4	生産性向上につながる業務効率化に向けた取り組みの継続的な提案および実施	・リクルートサイトリニューアル ・地域課題解決型インターンシップの実施
基本方針 6	ICT・デジタル技術の活用	
重点課題 1	各事業会社の効率的な業務の実施に必要なICT・デジタルインフラの整備と拡充	取り組み ・RPAによる事務業務省力化
重点課題 2	効率的なグループ経営や運営に必要なICT・デジタルインフラの整備と拡充	・スマホ等の導入による業務効率化 ・ワークフローシステムの導入によるペーパーレス化の推進

主な数値目標



※ 目標は2019年予算の原料価格想定にて算定

TOP MESSAGE

トップメッセージ



持続的な成長を続けるとともに 地域の課題解決に貢献

代表取締役社長 新田 洋太郎

統合レポートの発刊にあたり

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ（以下、「当社グループ」）の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、中核子会社日本海ガスの岩瀬工場にて 2001 年に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 を認証取得して以来、持続可能な社会の実現に貢献するべく各種の CSR 活動を推進してきました。近年では、自然災害が頻発・激甚化している状況に鑑み、より強靱でレジリエントなエネルギーインフラの構築と環境負荷低減活動の推進・強化が大きな課題となっています。

この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会活動を統合的に掲載・報告させていただくものです。是非ご高

覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

カーボンニュートラル時代に向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化の動きが加速する中、日本政府も 2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。今後日本では、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に沿い、脱炭素への投資を成長の軸とする新たな経済への舵を切ることとなりました。

こうした中、当社グループは化石燃料を扱うプレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも

最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスの普及促進と、お客さま先での省エネルギー提案を通して、脱炭素化を見据えた低炭素化の推進役としての役割を担うことができると考えております。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、スピード感をもってエネルギー事業の構造転換を進めていく必要があります。地域における再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みの第一歩として、当社グループの日本海ガスにおいて 2020 年 7 月より「太陽光発電システム第三者所有モデル（PPA）」の事業を開始しました。今後はこれを起点とし、再生可能エネルギーを含む電力ビジネスへの取り組みを本格化していきます。また、水素などのエネルギーの高度利用に関する新たな技術の導入も視野に入れながら、脱炭素化時代においても地域に安定的にエネルギーを提供することができる企業グループとなるべく準備を進めていく所存です。

SDGs の実現に向けて

2015 年に国連サミットにおいて採択された国際目標「SDGs」は、近年国内においても急速に認知が広がり、各所で様々な取り組みがすすめられています。当社においては、2020 年 1 月に富山市と締結した「SDGs の推進に関する包括連携協定」に基づき、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネ

ルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政と緊密に連携・協力を図り、地域の持続的な発展を目指した事業活動を進めております。

SDGs の理念とは、経済の発展と社会の持続性を両立していくことにほかなりません。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまにエネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え率先して行動していく責務があると認識しております。こうした考えのもと、地域産業の振興に向けた取り組みとして、2020 年に新会社の日本海ラボを設立し、地域の起業家支援・育成を手掛けております。起業家に飛躍のチャンスを提供する『北陸ビジネスプランコンテスト』の開催やその後の事業化支援を行い、地域の起業家と手を取り合いながら新しい価値の創造に挑戦しています。こうした取り組みを通して、当社グループとしてもこれまでの延長線上にない事業領域での取り組みを積極的に行い、持続的な成長を続けるとともに地域の課題解決に貢献していく所存です。

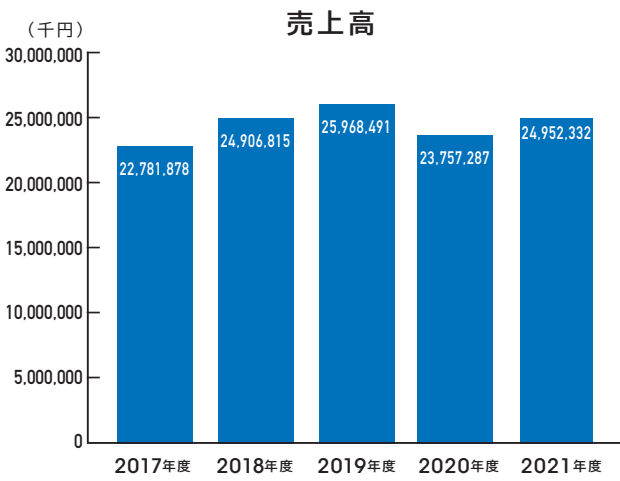
2022 年 10 月には中核子会社の日本海ガスが創立 80 周年を迎えます。地域のステークホルダーの皆さまに対しましてこれまでの感謝を申し上げますとともに、100 周年に向けて「日本海ガス絆ホールディングスグループ」があってよかったと思っていただける企業グループになるべく、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。引き続きのご愛顧をどうぞよろしくお願い申し上げます。

財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

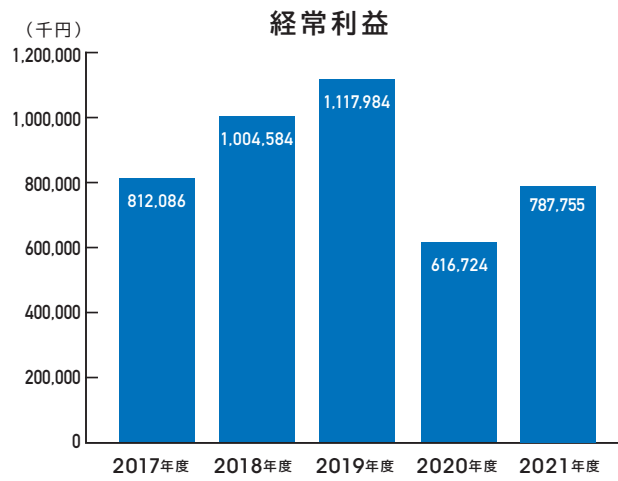
	2020.12.31	2021.12.31
資産の部		
固定資産	21,063,539	22,941,227
有形固定資産	14,274,437	14,037,493
製造設備	437,749	402,633
供給設備	8,899,587	8,514,847
業務設備	2,008,897	2,023,050
その他の事業設備	2,845,592	2,919,333
建設仮勘定	82,611	177,628
無形固定資産	201,421	172,850
その他の無形固定資産	201,421	172,850
投資その他の資産	6,587,679	8,730,883
投資有価証券	5,455,988	7,610,102
長期貸付金	450	5,170
繰延税金資産	818,964	776,867
その他の投資	367,391	386,742
貸倒引当金	△55,114	△47,998
流動資産	9,709,661	10,231,750
現金及び預金	5,115,943	4,698,459
受取手形及び売掛金	3,308,702	3,914,991
商品及び製品	16,924	17,571
仕掛品	318,686	338,081
原材料及び貯蔵品	293,178	408,169
その他の流動資産	660,701	861,200
貸倒引当金	△4,475	△6,724
資産合計	30,773,200	33,172,978



(単位：千円)

	2020.12.31	2021.12.31
負債の部		
固定負債	6,536,066	6,283,429
社債	-	80,000
長期借入金	3,535,312	2,666,200
退職給付に係る負債	1,589,332	1,599,412
ガスホルダー等修繕引当金	208,249	71,550
繰延税金負債	1,169,896	1,824,440
その他の固定負債	33,276	41,826
流動負債	5,901,803	6,605,478
一年以内に期限到来の固定負債	913,184	889,112
買掛金	1,763,813	2,419,034
未払金	1,356,815	1,051,349
未払法人税等	120,364	202,728
賞与引当金	297,105	290,386
短期借入金	700,000	1,000,000
その他の流動負債	750,520	752,867
負債合計	12,437,869	12,888,907

純資産の部		
株主資本	15,568,661	16,020,815
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,127,529	10,127,529
利益剰余金	4,797,289	5,249,227
自己株式	△35,657	△35,441
その他の包括利益累計額	2,690,138	4,195,629
その他有価証券評価差額金	2,684,009	4,181,933
退職給付に係る調整累計額	6,128	13,695
非支配株主持分	76,531	67,625
純資産合計	18,335,330	20,284,070
負債・純資産合計	30,773,200	33,172,978



※参考として2017年度は日本海ガス株式会社の子会社である日本海ガス株式会社の連結会計年度における数値を記載しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	2020.01.01 ~2020.12.31	2021.01.01 ~2021.12.31
科目		
売上高	23,757,287	24,952,332
売上原価	13,656,110	14,652,650
売上総利益	10,101,176	10,299,681
供給販売費及び一般管理費	9,597,775	9,654,964
供給販売費	8,004,446	8,107,706
一般管理費	1,593,329	1,547,257
営業利益	503,400	644,717
営業外収益	154,994	173,871
受取利息	645	812
受取配当金	86,720	97,519
賃貸料	20,103	20,400
受取手数料	8,914	11,632
その他営業外収益	38,610	43,507
営業外費用	41,670	30,833
支払利息	31,643	25,887
社債利息	-	91
保険解約損	6,312	-
その他営業外費用	3,715	4,854
経常利益	616,724	787,755
特別利益	63,381	18,540
固定資産売却益	13,356	10,536
投資有価証券売却益	4,253	2,000
収用補償金	26,119	-
補助金収入	10,491	-
その他特別利益	9,161	6,003
特別損失	60,560	12,266
投資有価証券評価損	49,331	7,735
固定資産圧縮損	10,789	4,531
その他特別損失	439	-
税金等調整前当期純利益	619,546	794,029
法人税、住民税及び事業税	205,791	256,270
法人税等調整額	53,711	37,948
当期純利益	360,044	499,810
非支配株主に帰属する当期純利益	4,094	△ 6,511
親会社株主に帰属する当期純利益	355,949	506,322

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	619,546	794,029
減価償却費	1,800,670	1,711,604
有形固定資産除却損	8,120	13,789
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	△35,919	△136,698
退職給付に係る負債の増減額	37,226	20,581
貸倒引当金の増減額	△14,167	4,838
受取利息及び受取配当金	△87,365	△98,332
支払利息	31,643	25,979
売上債権の増減額	606,759	△606,289
たな卸資産の増減額	171,922	△135,033
仕入債務の増減額	△710,535	512,584
その他	△220,819	△308,091
小 計	2,207,080	1,798,963
利息及び配当金の受取額	87,365	98,332
利息の支払額	△32,778	△26,689
法人税等の支払額	△363,396	△190,427
営業活動によるキャッシュフロー	1,898,270	1,680,178
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	△628,446	△538,446
定期預金の払出による収入	628,446	598,446
有形固定資産の取得による支出	△1,309,818	△1,393,847
無形固定資産の取得による支出	△50,800	△49,636
投資有価証券の取得による支出	△329,362	△8,168
貸付金の回収による収入	300	880
貸付金の実行による支出	△40,000	△57,000
その他	34,637	4,524
投資活動によるキャッシュフロー	△1,695,044	△1,443,247
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増減額	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,005,628	△913,184
社債の発行による収入	-	100,000
配当金の支払額	△75,663	△53,837
非支配株主への配当金の支払額	△4,325	△2,394
財務活動によるキャッシュフロー	△385,616	△569,415
IV 現金及び現金同等物の増加額	△182,390	△332,484
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,709,887	4,527,496
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,527,496	4,195,012

日本海ガス絆ホールディングスグループの 事業内容

GAS ENERGY

ガス事業

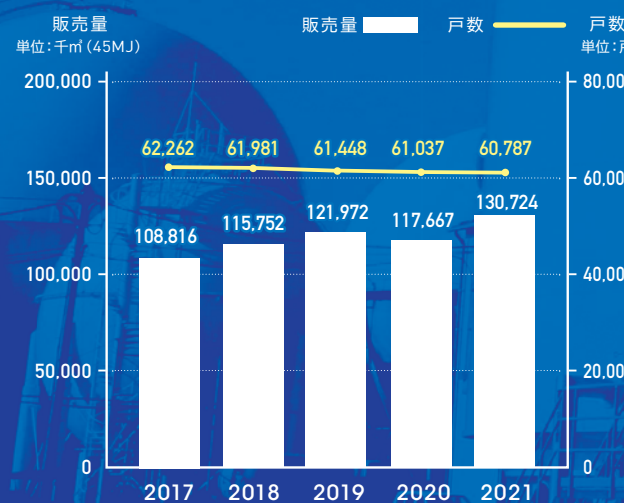
「快適で豊かな暮らしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、クリーンで環境特性に優れた天然ガス・LPガスの普及拡大に努めると共に、「ガスのある快適な暮らし」をみなさまにお届けすることに日々精進しております。

お客さま件数
(都市ガス+LPガス) **98,084**件 2021年度末

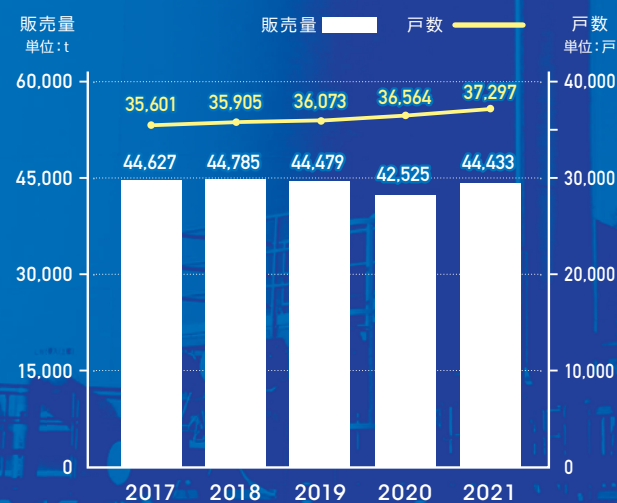
都市ガス販売量 **130,724**千 m^3 2021年度末

LPガス販売量 **44,433**t 2021年度末

都市ガス 販売量とお客さま戸数



LPガス 販売量とお客さま戸数



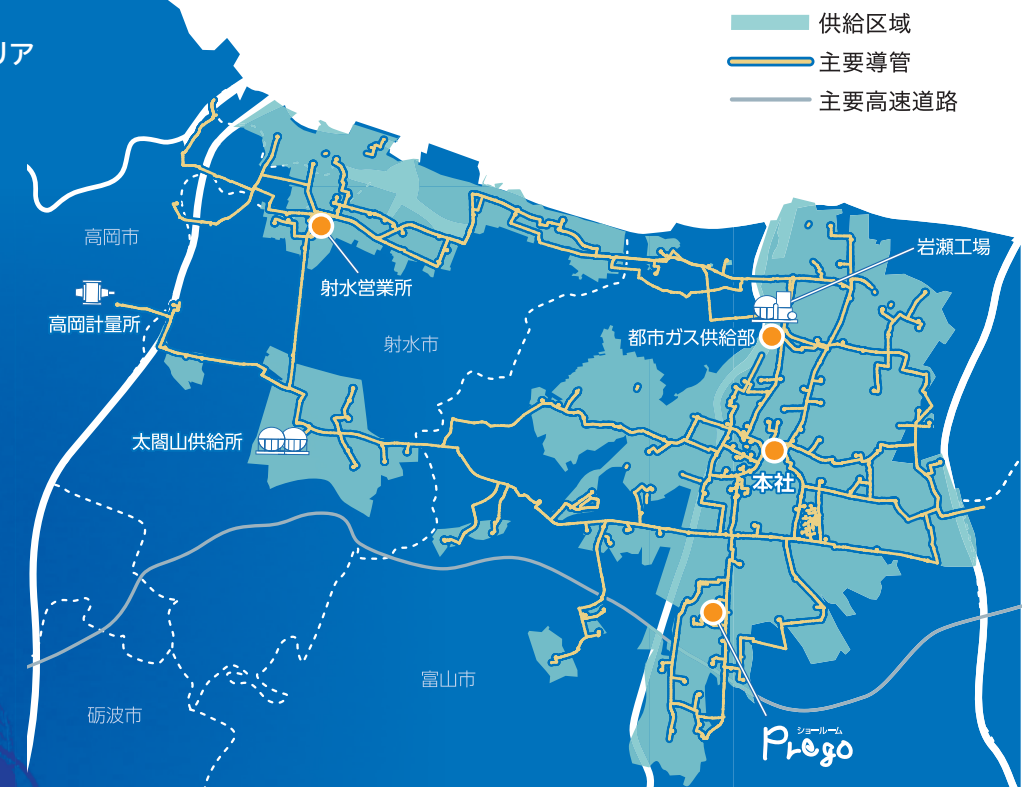
都市ガス 供給エリア

本支管延長

単位: km

導管総延長

2017 年	1,479.5
2018 年	1,488.3
2019 年	1,489.8
2020 年	1,489.2
2021 年	1,493.5



LPガス 供給エリア



地域の産業と生活基盤を支える 分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。

コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムです。発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することにより、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPはガスエンジンとヒートポンプによって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジン排熱を有効利用した省エネ、電力ピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。

当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

株式会社 大塚製薬工場 様

大塚製薬工場富山工場様にコージェネレーションシステムをご採用頂きました。同設備は都市ガスで発電を行い、その際に発生する排ガスを蒸気ボイラに、排温水を生産プロセスおよび冷水出力のエネルギーとして利用することで、エネルギー利用効率の大幅な向上に寄与しています。効率向上により、年間約1,800tのCO₂排出量削減(富山工場の約17%)を見込んでいます。

また、同設備の導入と、レジリエンス性の高い中圧導管により都市ガス供給が行えることを受け、富山県射水市と地域防災協定を締結されました。停電発生時にも電源供給を継続できることを踏まえ、有事の際に工場を避難場所として提供するなど、地域への災害対策にも貢献されています。



稼働開始日 2020年 2月

設備概要

ガスエンジン発電機 (2台)
発電出力：6.6kV, 450kW
蒸気発生量：267kg/h
温水発生量：225kW
発電効率：45%
総合効率：80.5%

排ガス蒸気ボイラ (2台)
蒸気発生量：263kg/h

温水回収熱交換器 (3台)

温水焚吸収式冷凍機 (2台)
冷凍能力：50RT



富山市立豊田公民館 様



稼働開始日

2017年 10月

安全安心で環境と共生する 街づくりに向けて

富山市の「セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」に参画しました。当街区は、公民館や保育園、戸建住宅21戸で構成され、全ての建物にガスコージェネレーションシステム(戸建住宅はエネファーム)、太陽光発電、蓄電池が導入されました。耐震性に優れた都市ガス導管で防災性を強化の上、一次エネルギー消費量が実質ゼロになる「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指しています。

GHP普及状況

都市ガス

設置先需要家	能力：HP	稼働開始
富山県立大学看護学部教育棟	373HP	2019年 8月
富山県立大学新棟	350HP	2020年 3月
PA富山研修センター	101HP	2020年 4月
富山市立小中学校 (18校)	960HP	2019年～ 2021年
富山県総合体育センター	100HP	2021年 9月
㈱チューリップテレビ	68HP	2021年 10月
富山大学2学部管理棟	46HP	2021年 11月

富山市立小中学校空調整備事業



子どもたちが安心して 教育を受けられる環境作り

富山市立小中学校空調整備事業では、GHP(中学校7校：計747馬力、小学校11校：計960馬力)をご採用いただきました。BCP対策の一環として、都市ガスの供給が途絶した場合を想定し、GHP室外機の側にLPガス容器スタンドを設置し、非常時の対応も考慮しています。また、遠隔監視システム(スカイリモート)もエネルギーの「見える化」「省エネルギー」の実現に寄与しています。

コージェネレーションシステム普及状況

都市ガス

設置先需要家	能力：kW	稼働開始
とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年 10月
㈱大塚製薬工場	900kW	2020年 2月
パレブラン高志会館	5kW	2021年 2月
中央薬品㈱	5kW	2021年 4月
APA ホテル富山	25kW	2021年 12月
介護老人保健施設 みどり苑	35kW	2021年 12月

快適で豊かなくらしの実現にむけて

当社グループでは人と地球にやさしいエネルギー供給、お客さまとの交流を図り、快適で豊かなくらしの実現を目指しております。

都市ガスはメタンを主成分とする天然ガスが原料で二酸化炭素の排出量が少ないクリーンエネルギーとして注目されています。

近年、国を挙げて二酸化炭素排出の削減に取り組んでいる中、天然ガスのもつ特性を生かし、都市ガスを拡販することによって、環境面からも地域社会に貢献しています。

LPGガスも天然ガスと同様に二酸化炭素の排出量が少な

く、燃焼時の排出ガスも極めてクリーンなエネルギーです。

昨今、頻発している自然災害時においても、復旧の早い「分散型エネルギー」として注目されています。

住み続けられる街づくりのための安心・安全の確保と災害対策、災害に強い強靱なガス導管网や供給体制の整備・拡充、当社グループが持続的に成長するため、ガスからライフへ「総合エネルギーグループ」へのさらなる進化を迫り、エネルギーベストミックスを図りながら、地域のあらゆる生活面での快適で豊かなくらしを提供します。

Si センサーコンロ

Si センサーコンロとは

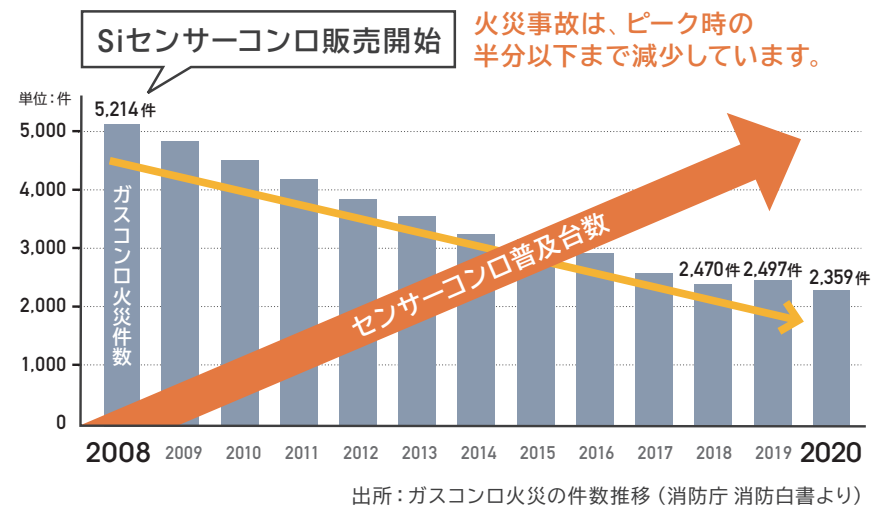
Siセンサーコンロは、安心機能 (Safety) と便利機能 (Support) を充実させるため、すべてのバーナーに一歩進んだ賢い (intelligent) 温度センサーを搭載したコンロです。



火災件数の減少に貢献

Siセンサーコンロの普及が進んでいくにつれて、火災件数については減少していき、ピーク時の半数以下となりました。(消防庁データより)

ガスコンロ火災の件数推移



エネファーム

電気とお湯を同時につくる新しいエネルギーシステム

エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。発生した電気は、家庭用の交流に変換され、分電盤で電力会社の電気と一緒に、お部屋まで届けられます。発電の際に生じた熱によってつくられたお湯は、浴室やキッチン、洗面所に活用。また、急な来客などでたくさんのお湯が必要になった時も安心。バックアップ用の熱源機がお湯切れをカバーしてくれます。発電の際にタンクに貯めたお湯の熱も床暖房へ利用できることで熱効率がアップします。

エネファームってどんなもの？

🔵ガス から ⚡電気 とを 🟡お湯

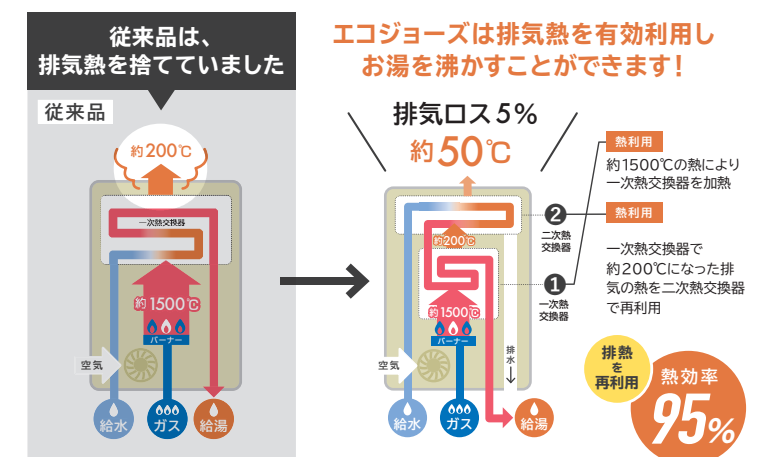
自分の家 でつくて、使う
暮らしに役立つエネルギーシステム

- お湯をつくりながら電気をつくる**
電気料金が抑えられて経済的！
- 災害にも強い**
停電 電気が8日間使える！(500Wの電気)
断水 貯湯のお湯(水)が使える！
- 床暖房との相性抜群**
発電時に出る熱を床暖房に利用できるため、別途熱源機が不要！
床暖房の採用を検討している方にオススメ!!

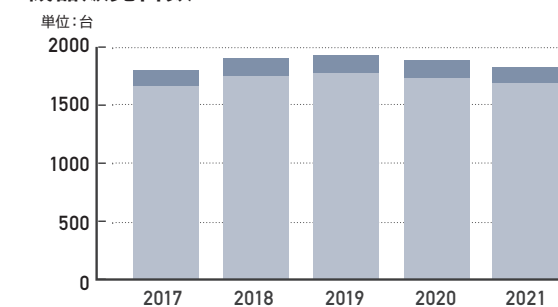
エコジョーズ

排気熱を有効利用しお湯を沸かす

エコジョーズは、これまでより少ないガスで効率よくお湯を作る給湯器です。お湯をつくる時に発生する高温の熱を、これまでのように空気中に捨てるのではなく、機械の中で再利用してお湯をつくる際の「もったいない」をなくした給湯器です。



機器販売台数



機種	2017	2018	2019	2020	2021
エネファーム	145	160	160	155	139
エコジョーズ	1,663	1,749	1,775	1,735	1,690

単位：台

INVISIBLE VALUE 見えない価値

安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

工場の保安体制

万一の火災発生に備え自衛消防組織を編成し、定期的に初期消火活動の訓練を行い防災に努めています。自衛消防隊消防操法大会では毎年好成績を収めています。また、電力会社から供給される商用電源が停電となった場合でも、都市ガス製造に支障が生じないよう、全停電を想定した訓練を行っています。



非常用発電機
緊急稼働訓練

経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めています。2021年12月の導管耐震化進捗率は97.3%となっています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管（ねずみ鉄管）の取替は、2015年12月末に完了しています。



災害への備え

地震計（Si センサー）

供給区域内に合計16台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備4基を備えています。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LP ガス集中監視システム

LPガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

毎年社内での防災訓練を実施しています。2021年は新しい対策組織体制の中で各自の出社場所、所属班、担当業務を確認すること、業務用スマートフォン導入による災害時安否確認一斉メールシステムの返信操作確認することを目的に行いました。いつ起きるか分からない地震等災害に備えるため、新しい対策組織体制の中で役割を確認し、個々の防災意識を高め自らの行動を明確にする良い機会になりました。今後も、防災への意識を高く持ち、地震等の災害に備えていきます。



テルサウエイズの取り組み

「とやま健康企業宣言」銀（Step1）に認定

全国健康保険協会富山支部主催の、「とやま健康企業宣言」銀（Step1）に認定を受けました。

従業員の健康を第一と捉え、健康診断再検査費用の会社負担や特定保健指導実施率100%、毎朝の血圧測定・検温等の活動状況が評価され認定となりました。

2021年12月に創立30周年を迎え、今後も従業員はもとより、その家族の健康も含めサポートし、「健康経営」に積極的に取り組んでいきます。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する 「グリーン経営認証」取得

深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来しました。

今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指していきます。



SUPPORT SOCIETY

インフラ整備事業

当社グループは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進して行くための新たな未来への道を拓き続けています。

冷温水機設置台数	能力	2021年度末
1,786台 ^{点検契約台数}	194,846 RT	
GHP・EHP設置台数	能力	
6,627台 ^{点検契約台数}	102,209 HP	

建築設備事業

冷暖房をコントロールする空調設備。空間のアメニティの基本となる給排水設備。当社グループはこれら建築設備の設計・施工・監理を通じて、あらゆる屋内環境の“快適”を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマです。省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきたくと願っています。



空調機器販売事業

空調機器のトップメーカー各社の代理店として、当社グループは吸収冷温水機、ボイラ、GHP・EHPなどの空調機器を販売しています。当社グループは空調機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な空調機器をご提案しています。また現場でつかんだニーズをメーカーへフィードバックするなど、メーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、当社グループはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実し、先進のシステムの提供に取り組んでいます。



空調機器メンテナンス事業

空調設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

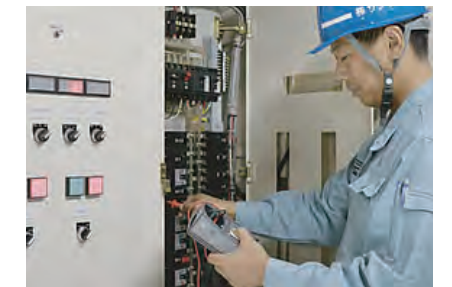
お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時チェックすることを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。さらに機器から配管まで空調設備全体の検査・診断を随時行い、的確なリニューアルプランをご提案し、快適空間を多角的にサポートしつづけます。



総合メンテナンス事業

空調機器や水回りの衛生機器、また電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることは空間を快適に保つ基本です。当社グループは豊富な実績と技術に裏打ちされた建築設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全、リニューアル、省エネ・省コストのご提案・施工など、幅広いニーズに速やかに細やかにお応えしています。

また、さまざまな設備機器や配管、ダクトなどの老朽化にも対応しており、設備全体の状態を診断し、的確なリニューアルをご提案・施工します。



都市開発事業 (水道事業・ガス工事関連)

当社グループは、都市ガスや天然ガス、及びLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊かな経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備を実現してきました。また、水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。



TOTAL ENERGY

総合エネルギー事業

エネルギー源は多様化し、環境にやさしい天然ガスをはじめとした従来のエネルギーに加えて太陽光や風力といった再生可能エネルギーにも関心が高まってきています。エネルギーシステム全体が複雑化していく中で、エネルギーのベストミックスを実現する空調システムが広がっています。

エネルギーマネジメント事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用量を一元管理して最適化するエネルギーマネジメント・システム（EMS）の導入や、エネルギー管理支援サービスの提供の他、国家資格であるエネルギー管理士が書類作成を行うなど、補助金の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

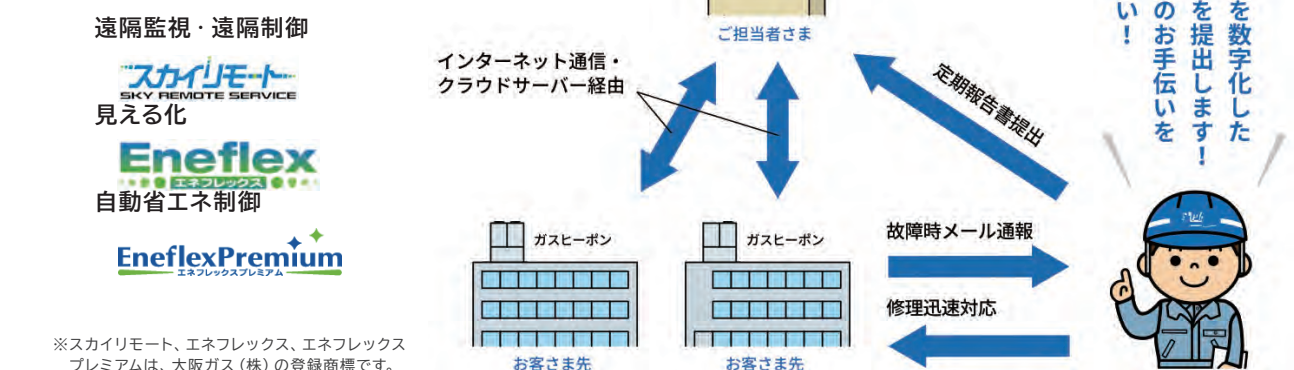
EMS エネルギー マネジメントシステム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテ情報とEMSの見える化情報を分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



GHP 用エネルギーマネジメントシステム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動制御運転により、自然に省エネ・省コスト・省CO₂を手軽に実現。さらに電力デマンド制御による省コストも可能になりました。



ハイブリッド冷温水空調

ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。

最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化をキープできます。

空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房をキープできます。

ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



ハイブリッド型エアコン スマートマルチ

スマートマルチは、ガスエンジンと電気モーターを組み合わせたハイブリッド空調機。ガスと電気を最適なバランスで利用することで、従来よりもさらに省エネ・省コストな空調運転を実現しました。

GHP単独運転、ハイブリッド、EHP単独運転の3つの運転パターンの中からエネルギーコストが最小となるよう、最適な組み合わせで運転します。



TOTAL LIFE SUPPORT

トータルライフ事業

エネルギー事業を通して築き上げてきたお客さまとの信頼関係を、さらに身近なお付き合いと感じていただけるよう、くらしに関わる様々な事業を幅広く展開し、より快適で豊かなくらしを提供いたします。

建築事業や不動産などお住まいに関することから、各種保険の取り扱いによる生活に密着した安心のご提供など生活に欠かせないサービスのご提供まで、お客さまごとに最適なご提案とサポートをいたします。

保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なご提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまとまった資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件3室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。

アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



建築事業

建築設計・リフォーム・リノベーションをおこなう『TOSUMO』

2021年10月、ハウジング事業部は高気密・高断熱といった性能を強みとした「TOSUMO」ブランドに生まれ変わりました。

ブランドネームは「灯す」という言葉からインスピレーションを得ました。そしてこのブランドの存在理由・目的であるミッションは「Light your life」。すなわちお客さまの暮らしを灯す存在になること。ハウジング事業・リフォーム事業を通じて、お客さまの暮らしと人生を明るくするエネルギーを提供することがTOSUMOの使命です。

お客さまとのコミュニケーションを強化するため、SNSでの発信にも取り組んでいます。(YouTube/Instagram)

お客さま一人ひとりとしっかり向き合い、ご要望に沿った提案を行う密着型営業を展開し、確かな施工品質でエネルギーと住環境をトータルでお客さまに提供しています。

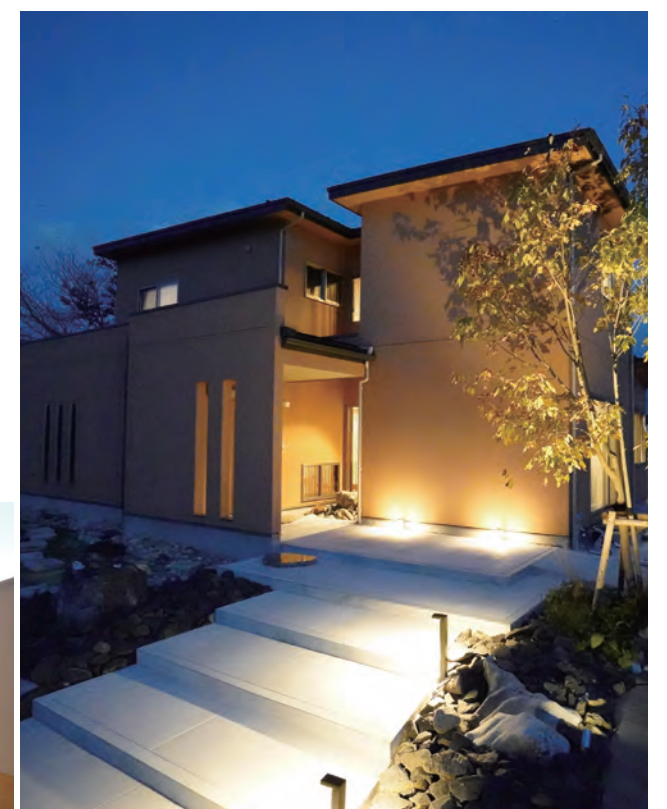
TOSUMO

暮らしを灯す

このまちの幸せが 未来へ続くように
暮らしを灯す家をつくろう
寄り添い たずさわり
豊かな暮らしをかたちに
私たちが灯すのは
明日へつながる 希望のあかり

2021年 TOSUMO建築事業部 リフォーム実績件数

リフォーム	652件
アフターサービス	125件
注文住宅	3件



お客さま満足(CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまの暮らし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため、業務を行うために必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っております。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイント項目での審査により、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一の適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換など修理対応の実施など、段階的に検定試験を行い、お客さまからの様々なご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めています。これまで長きにわたり培ってきた重要な技術や技能の維持と伝承に寄与するしくみ作りに貢献します。



料理実演コンテスト

社員の提案スキル向上のため、メーカー様の協力を得て、料理実演コンテストを開催しました。

テーマは「ラクして美味しい家族団らん夜ごはん」とし、コンロの調理機能を使用し手軽さと時短をアピール。更にプレゼンも行い、ガス機器の購入意欲が湧いたかななどを審査しました。

コンテストに向け、専用アプリで多彩なメニューが手軽に調理できる自動調理機能を活用し、幾度も練習を重ねたことにより、ポイントが明確になりお客さまへ自信を持ってご提案できるようになりました。

また、コロナ禍で社員同士のコミュニケーションの場も減っており、このコンテストは情報共有やコミュニケーションを図る良い機会にもなりました。モノではなくコトをご提案することで、お客さまにコンロの良さを理解してご購入いただけるよう、CS向上に努めています。



ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。

また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。

最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適な暮らしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いてまいります。

新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに支えられながら、これまでガス事業を主力に事業を行ってまいりました。今後、持続的に成長し発展する総合エネルギーグループを目指すため、新たな分野にも挑戦していきます。

とやまビジネスインキュベーション 中央通りオフィス「HATCH（ハッチ）」 1周年



H A T C H

【ハッチ】

オープン1周年を機に2階を増床し、全体的にも明るく快適な環境へとリニューアルしました。HATCH1周年記念イベントでは『勝手にビジョンセッション』と題し、中央通りの活性化を考えるワークショップを行いました。中央通り全体と関係性を築き上げながら、中央通りの新たな色を生み出していきます。



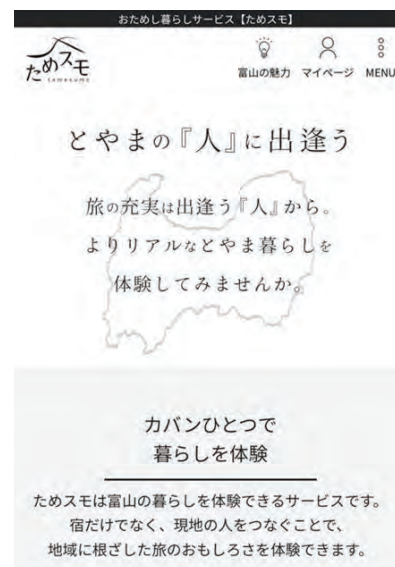
株式会社日本海ラボの取り組み

おためし移住サービス ためスモ



2021年2月から「おためし移住サービス ためスモ」を開始しました。コンセプトは「カバンひとつで地方移住を体験」。地方移住に必要な、住居や家具・家電・カーシェアリングなどを好きな期間、ひとまとめに借りられるサービスです。なかなか気軽には決断できない地方移住を富山で体験できるようにしました。

「ためスモ」を通じ、移住者増に加え富山と多様な形で関わっていく関係人口増も狙い、地域経済活性化に貢献していきます。



北陸ビジネスプランコンテスト

2021年は4月と11月の2回、北陸ビジネスプランコンテストを開催しました。日本海ガスの管理職がメンターとなり、アドバイザーの赤羽氏・井垣氏とともに多くのチームが発表直前まで最終調整を行いました。最後まで少しでもプランが良くなるようにブラッシュアップをされており、コンテストにかける思いがひしひしと伝わってきました。

今後も北陸エリアでの新ビジネス創出を応援するためさまざまな活動を行っていきます。



新たな領域への挑戦

CHALLENGE TO NEW FIELDS

『So-Ra ファーム』の提供開始

富山県・石川県内で新築戸建て住宅を建築し、家庭用燃料電池「エネファーム」をご採用のお客さまを対象に、太陽光発電システム設置費用の負担が0円となるサービス『So-Ra ファーム（そらふぁーむ）』の提供を開始しました。

本サービスの提供を通じ、「ZEH*」の普及拡大に貢献し、同時に災害時にも「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の普及を訴求し、地域の皆さまとSDGs達成に向け貢献してまいります。

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅。



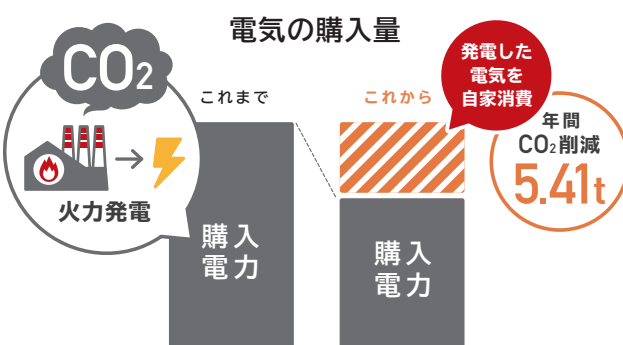
ショールーム Prego 太陽光発電システム

総合エネルギーグループとして、地域のレジリエンス（強靱性）向上と低炭素化を推進しています。ショールーム Prego に自家消費型太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を設置しました。この事業は県内民間事業者として初めて、環境省の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択されました。



脱炭素・低炭素化への貢献

ショールーム Prego 屋上に設置した太陽光発電設備で発電した電気は、売電することなく、ショールーム館内で自家消費しています。電気の購入量を削減することで、温室効果ガスの排出量を減らし、脱炭素化・低炭素化に貢献しています。



環境省の「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」（平成29年2月）を参照。商用電力のCO₂排出係数を0.579kgCO₂/kWhとして計算

レジリエンスの強化

リチウムイオン蓄電池ユニットによって災害等による停電時でもLED照明やコンセントが使用できます。

ショールーム Prego は富山市の「災害時等協力事業所登録制度」に基づき、市民の一時避難場所として登録されています。既設のガス発電設備（ガスコージェネレーション）に加えて太陽光発電設備と蓄電池を導入したことによって、さらなるレジリエンスの強化に繋がっています。



カーボンニュートラル都市ガスの売買契約締結

株式会社 INPEX 様とカーボンニュートラル都市ガス（以下、CN 都市ガス）の売買に関する契約を締結しました。同社より CN 都市ガスを購入し、日本海ガス本社並びに関連施設で使用する天然ガスを CN 都市ガスに変更しました。

12 月には、株式会社北陸銀行様と CN 都市ガスの需給に関する契約を締結しました。これにより、北銀アルプスビル（富山市東田地方町 1-5-25）で使用する都市ガスの全量について、2022 年 4 月より CN 都市ガスを供給します。株式会社北陸銀行様は、日本海ガス初の CN 都市ガスの契約企業となります。

「快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」という日本海ガス絆ホールディングスグループ経営理念のもと、CN 都市ガスの普及を促進し、更なる CO₂ 排出量の削減と脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展に貢献してまいります。



ガス展 2021

新型コロナウイルス感染症対策として密を避けるため、9 月から 11 月までの 3 か月に分散して開催いたしました。2021 年はグループ中期経営計画『NEXT Vision』を踏まえた、5 年後のガス展へのチャレンジの年となりました。今年初の試みとなる「ガス展 WEB 会場」や「とやまみらいフェス」では、若年層を狙ったお楽しみコンテンツやイベントを多数用意し、ガス展来場者の集客を図りました。新たなコンテンツに Prego Club 会員の限定企画という要素を盛り込むことで、新規 Prego Club 入会数は目標 1,000 件に対し 1,270 件に上り、これまでご縁がなかった方々と接点を築くことができました。



ESG

環境
Environment

社会
Social

企業統治
Governance

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。

環境 Environment



環境理念と体制

1997年に環境基本理念および環境行動指針を策定し、グループ全社を挙げて環境保全活動を推進しています。2007年6月には環境行動指針を一部改訂し、より積極的な活動を展開しています。

環境基本理念

日本海ガス絆ホールディングスグループは、エネルギー・コミュニケーションを通じて、人・環境・技術の融和を実践し「人と環境にやさしく豊かな社会づくり」に貢献します。

環境行動指針

- 1 事業活動における環境負荷を低減します。
- 2 廃棄物を抑制し、リサイクル活動を推進します。
- 3 地域における環境保全活動を推進し、環境意識の高揚に努めます。

環境マネジメントシステムの運用

日本海ガスの岩瀬工場と太閤山供給所は、2001年2月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得。2019年2月に認証を更新しました。環境活動の質を継続的に向上させるため、その運用はPDCAサイクルに沿って全社的に推進しています。



事業活動と環境負荷

2021年度の事業活動において投入したエネルギー量と排出したCO₂や廃棄物の量は次のとおりです。ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。



廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ポリエチレン管のリサイクル



耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2021年度は1.86tを搬出し、リサイクルしました。

ガスメーターの再使用

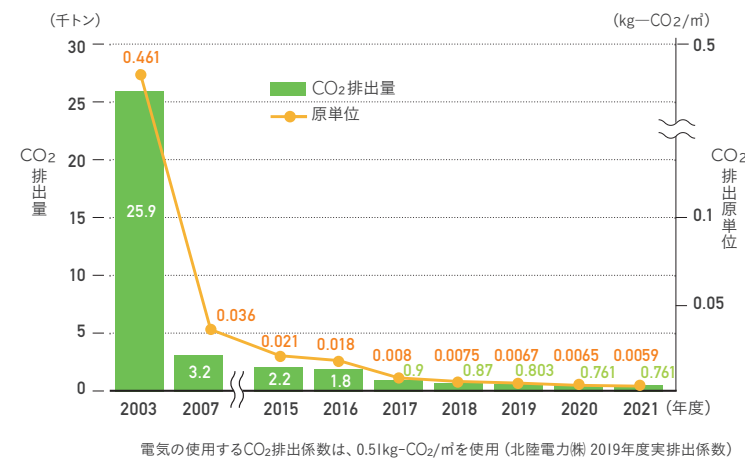
お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換します。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2021年度は、都市ガス用メーターを6,580台購入し、うち3,990台が再使用メーターでした。



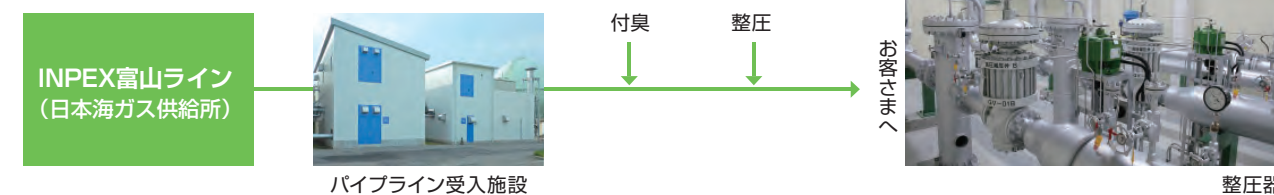
環境 Environment

事業活動における環境負荷の低減

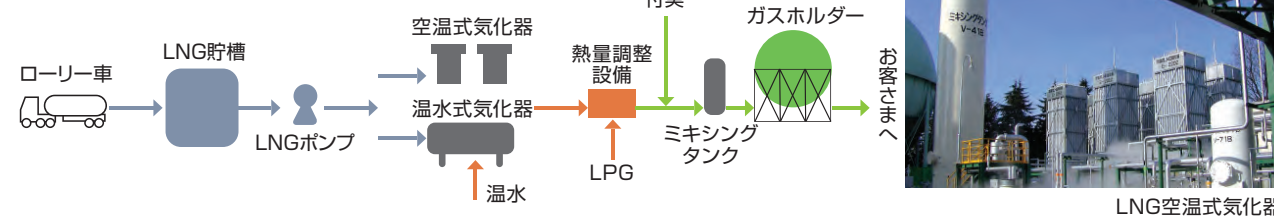
都市ガス製造・供給時のCO₂排出原単位の削減2004年からLNG（液化天然ガス）への転換を実施したことにより、エネルギー使用量を大幅に削減しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。

CO₂ 排出量と原単位推移

1. INPEX 富山ラインから受入



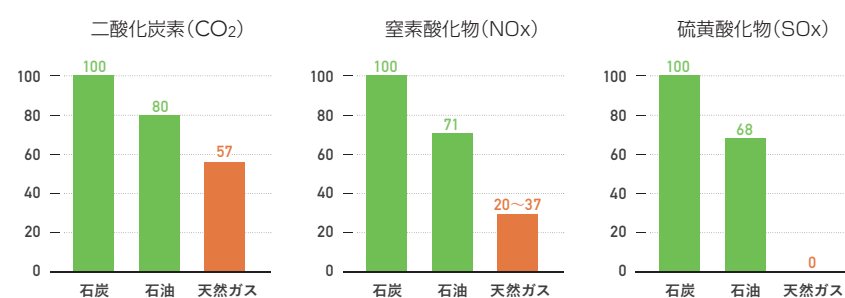
2. LNG からのガス製造



環境性

天然ガスは、メタン（CH₄）を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫酸酸化物（SOx）を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

化石燃料の燃焼生成物等発生量比較（石炭を100とした場合）



（出典：日本ガス協会『都市ガス事業の現況2018-2019』を基に作成）

地域における環境保全活動の推進

業務車両のCO₂ 排出量削減

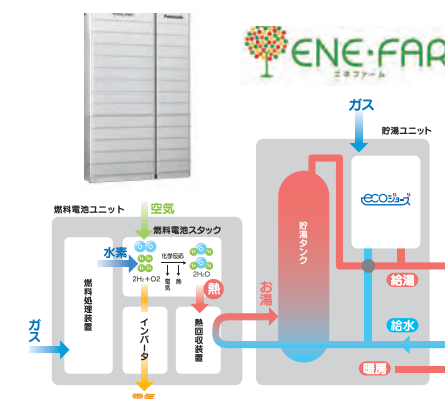
全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

ガスの高度利用と循環型経済の推進

ZEH※への貢献

エネファームは、都市ガスやLPガスの成分中に含まれる水素を取り出し、大気中の酸素と化学反応させることにより発電し、発電時の排熱を給湯や暖房に利用する家庭用コージェネレーションシステムです。また、エネファームはガスを燃焼することなく利用するため、CO₂の排出量が極めて少ないシステムです。

※「ZEH（ゼッチ）」とは、「Net Zero Energy House（ネットゼロエネルギーハウス）」の略称。高効率な設備システムと再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅のこと。

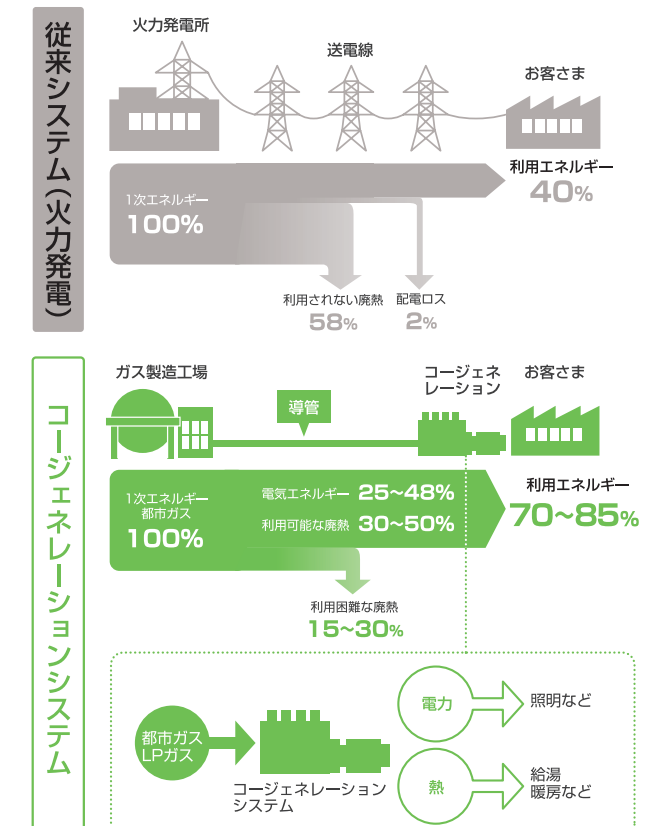
累計販売台数とお客さま先でのCO₂抑制量

	累計販売台数 (台)	お客さま先での CO ₂ 抑制量 (t)
エネファーム	1,156	1,436
エコウィル	126	53
エコジョーズ	19,992	4,265
ハイブリッド給湯器	667	224
太陽光発電システム	45	53

自然災害に強く

環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調など無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献します。



社会 Social



行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆さまのご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指していきます。

お客さま

CS 向上の取り組み

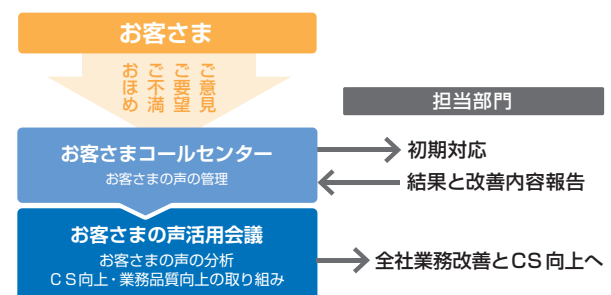
お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポ取りの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールへの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。



お客さまコールセンター

ガス使用のお申込、ガス機器修理のご依頼、ガス工事のお問合せなどお客さまからのあらゆるご要望、ご相談など年間約6万件の電話をお受けしています。



ホームページ・facebook ページ

ホームページでは、さまざまな情報をお伝えするとともに、お客さまからの各種お申し込みの受付、お問い合わせやご意見も承っています。インターネットの交流サイト「フェイスブック (facebook)」にも2つの専用ページ(日本海ガス絆ホールディングス株式会社・シヨールーム Prego)を開設しています。



会社案内、
環境・CSR 活動の
ご紹介



シヨールーム Prego の
ご紹介

地域社会

エネルギー環境教育

工場・供給所施設見学会

岩瀬工場および太閤山供給所では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、コロナ禍ということもあり、感染対策に留意しながら工場・供給所への見学会を実施し、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



就業体験

大学生のインターンシップの受け入れを実施しました。大学生のインターンシップは、コロナ禍ということもあり、1day、3daysに加え、オンラインでの実施、オンラインとオフラインのハイブリッド型での実施と形態を多様化させることで、延べ110名の学生に参加していただきました。



食育

料理教室

火を使った料理のおいしさや安全に料理をすることを体験し、食の楽しさ・大切さを知っていただく機会として、料理教室を開催しています。「ちゃんと火を使える子どもになってほしい」というコンセプトのもとでの子ども料理教室や親子料理教室を開催しています。



社会 Social

株主さま・社員

株主さま

情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月にかけて株主さまとの懇談会を開催し、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただきます。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

高齢者雇用

62歳から65歳へ定年延長し、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の『4N運動』を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

ベビーファースト宣言

日本海ガス絆ホールディングス株式会社は公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しました。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育むお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育む優しい社会を目指す運動です。

当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。また、この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。赤ちゃんと妊産婦(夫)にとって優しい世の中にしていきたい。そのために、多くの企業や個人を巻き込んで事業を展開し、社会を変えていきたい。そのような思いから当社グループはこの運動の普及にも力を入れていきます。



安全衛生の取り組み

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、新型コロナワクチンの職域接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどしています。また、歩くことへの啓蒙活動としてウォーキングオリンピックを実施し、身体を意識的に動かす仕掛けづくりを実施しています。アルコール検知器を全事業所に設置し前日飲酒した場合のチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

育児・介護休業

子育てを支援するため、2009年より育児休業の取得期間を「子どもが1歳6カ月から2歳に達するまで」に延長しました。これにより最長約2年間にわたって休業取得が可能となりました。また、家族を短期間看護するための休暇制度を設けており利用者も増加しています。

ワークライフバランスの推進

週2回の「ノー残業デー」を設定し、定時退社を促すとともに、職場全体で年次有給休暇の取得促進に取り組むなど、グループ各社がワークライフバランスの充実に努めています。また、2021年よりフレックスタイム制度のテスト導入を行い、より一層の働きやすい環境作りに努めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2020年1月1日から 2022年12月31日までの3年間
目標	仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進と制度充実を図る
対策	・2020年1月～ ① 育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険免除などの制度を個別に説明の上、男性社員への育児休業制度の周知と取得促進を図る。 ② 配偶者の出産に伴う休暇(特別休暇2日)取得促進に向けて周知啓発を行い、子の出生時における男性社員の休暇取得の促進を図る。 ③ 両立支援の充実を図る為に、フレックスタイム制度の導入・実施を図る。

社会 Social

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動基準

社員として共有しなければならぬ価値観、倫理観、判断基準として2007年に「行動基準」を制定しました。行動基準の実践により、常に信頼され選ばれ続ける企業であることを目指しています。



教育・啓発活動

昨年に引き続き2021年12月にコンプライアンス教育の一環としてeラーニングを実施しました。

今回のeラーニングは、2021年11月に改定した情報セキュリティ関連諸規程に関する講座を選定しました。社員の意識の啓発を図ることを目的に当社グループ6社543人が3講座を受講しました。

各講座の学習のポイントは、以下のとおりです。

- ①パソコンの利用持ち出し編
 - ・会社のパソコンを持ち出す際は、情報漏えい対策を実施する。
 - ・会社のパソコンを持ち出す時は、常に肌身離さず携帯する。
 - ・会社のパソコンを不用意に社外のネットワークに接続しないようにする。

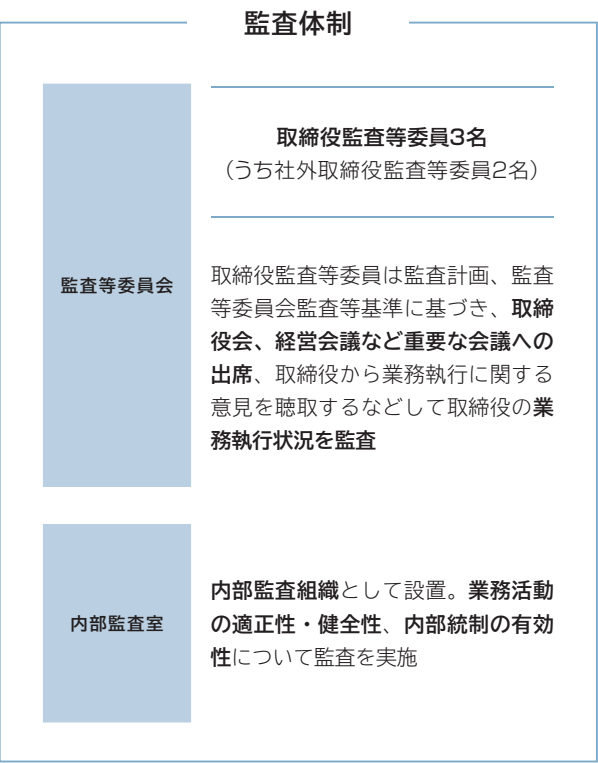
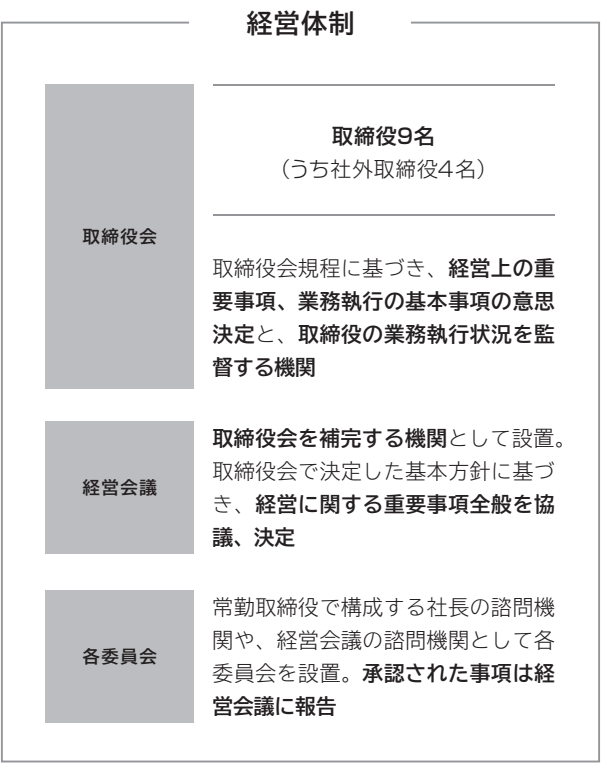
- ②日常のルール & マナー外出編
 - ・公共の場での会話に気をつける。
 - ・機密情報が入ったカバンの紛失・盗難に注意する。
 - ・ネットカフェで業務を行わないようにする。

- ③テレワーク編
 - ・テレワーク中は職場以上にセキュリティ意識を高める。
 - ・テレワーク端末とネットワーク機器のセキュリティに注意する。
 - ・テレワーク時の情報の取扱いルールを遵守する。

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高め、業務に取り組んでいきます。

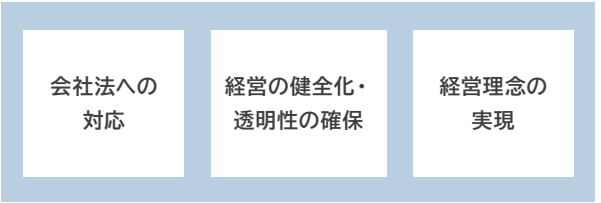
企業統治 Governance

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針



内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでおります。

2021年度は当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化に取り組んでいます。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。

コーポレートデータ

(2021 年12月末現在)

グループ会社



日本海ガス株式会社

代 表	代表取締役社長 土屋 誠
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	1942年10月15日
資 本 金	1億円
売 上 高	188億7,356万円
従 業 員 数	269名
主な事業内容	
ガス事業 液化天然ガス、液化石油ガスおよびその他高压ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 建築工事、土木工事、管工事の設計・施工・管理 空調、冷暖房、厨房、浴槽、衛生等の設備機器の制作・販売・修理・賃貸	



株式会社サプラ

代 表	代表取締役社長 猛尾 真次
本 社	富山市黒崎341-14
創 立	1970年8月5日
資 本 金	4,975万円
売 上 高	50億5,180万円
従 業 員 数	149名
主な事業内容	
建築設備工事の設計・施工 各種空調機器の販売とメンテナンス ガス工事等の設計・施工 エネルギーマネジメント事業	



株式会社 G・テック

代 表	代表取締役社長 牧野 禎美
本 社	富山市上野新町2番66号
創 立	2004年10月28日
資 本 金	2,900万円
売 上 高	9億2,717万円
従 業 員 数	37名
主な事業内容	
都市ガス・LPガス供給設備の設計・施工 水道工事・消雪設備の設計・施工 舗装工事業 土木・建設工事の設計・施工	



※「HATCH」は日本海ラボが運営するビジネスインキュベーション施設

株式会社日本海ラボ

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	1968年(昭和43年)4月1日 日本海工事株式会社として創立 2020年(令和2年)6月1日 株式会社日本海ラボに商号を変更
資 本 金	4,000万円
売 上 高	232万円
従 業 員 数	1名
主な事業内容	
新規事業創出 インキュベーション	



株式会社モット日本海ガス

代 表	代表取締役社長 杉本 正人
本 社	富山市清水町2丁目1番14号
創 立	1989年1月19日
資 本 金	3,000万円
売 上 高	14億7,468万円
従 業 員 数	81名
主な事業内容	
定期保安調査、器具修理、メーター交換、開栓・閉栓、ガス機器販売・安全点検、ガス工事の設計・施工等 建築工事、大工工事、内装工事、土木工事、管工事の設計・施工および管理 車両・OA機器・ガス機器等のリース 損害保険代理業 車検代行業務 不動産の賃貸・管理	



株式会社テルサウエイズ

代 表	代表取締役社長 今村 巧
本 社	富山市中大久保349
創 立	1991年12月12日
資 本 金	3,000万円
売 上 高	5億595万円
従 業 員 数	53名
主な事業内容	
LNG配送、LPガス配送、LPガス充填、 LPガス供給設備保安点検、一般貨物運送事業	

会社概要

日本海ガス絆 ホールディングス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎
本 社	富山市城北町2番36号
創 立	2018年1月4日
資 本 金	6億7,950万円
売 上 高	9億536万円
従 業 員 数	55名
主な事業内容	
傘下子会社の経営管理および附帯業務	



「統合レポート 2022」について

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート2022

対象年度 2021年度
(2021年1月1日～2021年12月31日)

発行年月 2022年6月

発行者 日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社
〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2022はホームページでもご覧いただけます。
<https://hd.ngas.co.jp/>